

## 価格高騰問題：データ類の公表状況

タスクフォースが求めた説明やデータ	対応の可否 (○、×)	対応詳細
<b>売り入札量急減の実態</b>		
・12月26日に約3億kWhの売り入札量が急減し、その後も1月27日頃まで回復しなかった理由	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この期間の前半は、主にLNG燃料制約等の発電機の出力制約等の増加</li> <li>・後半は、主に自社需要（自社小売向け及び他社卸分）の増加 (制度設計専門家会合(3/2)：【資料5-1】P19 <a href="https://www.emsc.meti.go.jp/activity/emsc_system/057_haifu.html">https://www.emsc.meti.go.jp/activity/emsc_system/057_haifu.html</a>)</li> </ul>
①各市場参加者の売り入札量の変動、②これとLNGや石油の在庫量との関係、③売り入札量減少分の電力の売り先	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>①制度設計専門家会合(3/2)：エクセル</li> <li>②制度設計専門家会合(3/2)：エクセル</li> <li>③「自社需要」には他社卸分が含まれており、その内訳は、制度設計専門家会合(3/2)：エクセルにて公開。なお、同データでも明らかとなり、社内小売需要だけでなく他社卸も増えている。</li> </ul>
・大手電力（東京電力EPとJERAの関係を含む）の売り入札量に関する意思決定の方法及びグロスビディングとの関係	○	<p>12月下旬以降、旧一電・JERAの売り入札量が減少した要因の一つは、同時期から一部の旧一電が、自主的取り組みとして行っていたグロス・ビディングによる売買入札を取りやめていた（12月中旬以降では、関西電力、中国電力、北陸電力の3社が一定期間グロス・ビディングを取りやめ）。これら3社は、グロス・ビディングの売り入札量と買入札量を同程度に減らしており、ネットの約定量水準は不変のため、約定価格への影響は極めて限定的と考えられる。 (制度設計専門家会合(3/2)：【資料5-1】P12-16)</p> <p>グロス・ビディング取りやめの理由（関西電力、北陸電力、中国電力） (制度設計専門家会合(3/2)：【資料5-1】P15)</p>
<b>買入札量増加の実態</b>		
1月4日から1月8日にかけて、約2.5億kWhの買入札が増加した理由	○	<p>自社需要の増加、供給不足に伴うスポット市場での買行動への転換等が理由 (制度設計専門家会合(3/2)：【資料5-1】P9-11)</p>
①各市場参加者の買入札量の変動及び②入札価格	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>①制度設計専門家会合(3/2)：エクセル</li> <li>②買入約定量は全て公開。かつ、価格と量の関係についても需給曲線を全て委員に対して提出。特定日の価格については、高騰日と平時の具体例として入札価格を公開。</li> </ul>
大手電力におけるグロスビディングとの関係	○	<p>【1月18日（高騰時）、2月26日事例を公開済み（平時）】 需給曲線上における買入札の分布を見ると、価格高騰時、999円台の入札は旧一電、新電力の双方により実施されている。確認コマ(1/18)の旧一電の200円超の買入札について確認したところ、全て間接オークション又はグロス・ビディングの高値買戻し分となっている。平時においても、ご指摘の高騰時とほぼ変わらない比率で旧一電・新電力両者により、999円台の入札が行われている。これは、グロス・ビディングに加えて、間接オークションによる連系線利用などの目的で必ず約定させたいニーズがあるためと考えられる。 (制度設計専門家会合(3/2)：【資料5-1】P17-18)</p>
<b>系統運用の実態</b>		
①12月15日以降の系統運用における需要と供給力の予測と実績、 ②調整力確保の具体的な方法（域内・域外の電源とのやり取り、発電事業者との情報共有の有無、電源Ⅱの事前予約やゲートクローズ後の事前予約の実績等）、 ③具体的な措置に関する系統運用上の根拠（省令、契約、社内規則等）	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>①供給力の実績値以外の数値については、3月1日に各一般送配電事業者のHP等にて公開（各一般送配電事業者のホームページでんき予報、需給実績@広域的運営推進機関 系統情報サービス）。電源種毎の実績は、各一般送配電事業者のHPにて公開。</li> <li>② ○域内・域外の電源とのやり取り、発電事業者との情報共有の有無 (制度設計専門家会合(3/2)：【資料5-3】P6 / 【資料5-4】P8  ○電源Ⅱの事前予約やゲートクローズ後の事前予約の実績等 ⇒電源Ⅱ事前予約の実施の有無を確認したところ、四国送配電が12月15～17日、中部PGが12月21日に電源Ⅱ事前予約を実施。両社の事前予約の目的は、太陽光等の予測外れによる不足インバランスへの対応であった。予約のタイミングは、12月15日、21日分はスポット市場後であったことから、スポット市場への影響はなかったと考えられる。また、12月16日、17日分はスポット市場前であったものの、スポット市場の約定総量に占める予約量の割合は多くても0.4%程度であり、市場取引への影響は限定的であったものと考えられる。（時間帯毎の予約量は23ページに添付）なお、スポット市場前の電源Ⅱ事前予約については、今後、電力広域的運営推進機関において事後検証が行われる。 (制度設計専門家会合(3/2)：【資料5-1】P19-23)</li> <li>③一般送配電事業者が行う託送供給の業務等に関する基本的な事項については、電力広域的運営推進機関が定める送配電等業務指針及び各社の託送供給等約款に記載。 【送配電等業務指針】 <a href="https://www.occto.or.jp/article/files/2.shishin2010.pdf">https://www.occto.or.jp/article/files/2.shishin2010.pdf</a> 【託送供給等約款、東京電力PG】 <a href="https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/notification/pdf/yakkan0210.pdf">https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/notification/pdf/yakkan0210.pdf</a></li> </ul>

データ要請		
①2020年12月と1月のスポット市場の全48コマについて		
JEPX需給曲線（数値データ）	○	-
需給実績データにおける火力発電の燃料内訳（LNG・石油・石炭）	○	-
2020年12月と2021年1月の大手電力会社各社（JERA、電源開発を含む）のLNG在庫量と石油在庫量の日単位の推移	○	-
①各需給曲線における、グロスビディングの買い入札量・売り入札量と価格、 ②ベースロード市場や間接オークション等の別途の契約に基づく買い入札量・売り入札量と価格、 ③FIT送配電買取分の売り入札量、FIT小売買取分の売り入札量（旧一電分）	○	①売り買いの入札量は、12月中と1月中を公開（制度設計専門家会合（3/2）：別紙エクセル）。ただし、価格については、1月18日（高騰時）と2月26日（平時）の事例を公開済み（制度設計専門家会合（3/2）：【資料5-1】P17-18） ②12月中と1月中の売り入札量については、間接オークションとBL・先渡などの既約定分を積み上げて集計、公表済み（制度設計専門家会合（3/2）：別紙エクセル）。これら自動入札分の入札価格は、全量約定するよう、0.01円の売り、999円の買いとなっている。また、12月中と1月中の間接オークション買い入札量も内訳含めて公開済み（制度設計専門家会合（3/2）：別紙エクセル）。BL市場は新電力しか買い入札に参加できないため、旧一電分の買い入札は発生しない。約定価格についてはJEPXホームページ参照。 ③制度設計専門家会合（3/24）：【資料3-1】P22、P40以降
①一般送配電事業者の翌日及び当日の供給力予想内訳と②実績供給力（小売供給力・電源Ⅰ・電源Ⅱ）	○	①制度設計専門家会合（3/2）：【資料5-2】P27以降 ②制度設計専門家会合（3/2）：別紙エクセル
各コマにおける電源Ⅰ及び電源Ⅱの発電電力量実績（※各エリア向け及び他エリア向け）	○	制度設計専門家会合（3/24）：【資料3-1】P23以降等
2020年12月と2021年1月の大手電力会社各社の①送配電・②発電（JERA、電源開発を含む）・③小売事業の収支	△	①検討中（電取委） ②・③電力・ガス基本政策小委員会（3/26）にて資源エネルギー庁で取得しているデータに基づく大手電力のJEPX取引収入の試算を公開済
2020年12月と2021年1月の、全48コマもしくは1時間毎の、①各一般送配電事業者が設定したFIT（太陽光）発電計画及び実績、不足・余剰別のインバランス量、インバランス料金の支払いの詳細（どの事業者からどの事業者へ、その金額）	△	①制度設計専門家会合（3/24）：【資料3-1】P22、P40以降 ②検討中（電取委）